

ルーマニア月報

2019年12月号



令和2年1月10日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●再任されたヨハニス大統領の就任宣誓式が行われた。新任期は5年。
●新年度予算が、政府信任法案として議会で成立した。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領は、NATO70周年サミットに出席し、トランプ米大統領主催のワーキング・ディナー・ランチ等に出席した。
●アウレスク外務大臣は、マドリードにおいて、茂木外務大臣と二国間会談を行った。
- 【経済】 ●2019年1月7日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は36%（約110億4,535万ユーロ）で、EU28か国平均の39%執行率を下回った。
●2019年11月のインフレ率は3.8%と発表された。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は3.7%であった。
●世界第4番目の規模を有する中国銀行（Bank of China）は、16日、ルーマニア子会社を通じた業務を正式に開始した。

内政

■ 収監期間を短縮する法案の廃案

・1日、トゥルカン副首相は、議会在通常手続きにより、2週間以内に、受刑者の収監期間短縮のための法律（補償法）を廃止しない場合は、同法を政府信任法案（政府が法案を議会に提出してから3日以内に不信任決議案が採択されない場合には、採択されたものと見なされる法案）とする、と述べた。この法律は、ルーマニアの刑務所の収容環境が悪いことに鑑み、受刑者の刑期を短縮するものというもので、21,000人以上の刑務所への被収監者が対象になっていたが、刑期を短縮して出所した者による犯罪が相次いだことから、社会問題となっていた。

・4日、議会上下両院合同会は、投票を行い、賛成272票、棄権5票で、同法を廃案とした。

■ 政府信任法案、2020年度予算の成立

・3日、オルバン首相は、年末までに来年度予算が承認されることが非常に重要であるとして、12月15日までに予算案を準備する考えを示した。

・6日、オルバン首相は、司法関連法案の修正案、2

019年緊急政令第51号を撤回する法案、予算の分野ごとの上限額を決定する法案を政府信任法案として議会に提出すると述べた。このうち、緊急政令第51号の撤回は、学齢期の子供の通学費（バス代）の公費負担を可能にするための措置。

・8日、チョラク社会民主党（PSD）暫定党首は、内閣が、重要法案につき、政府信任法案として議会に提出することにつき、憲法裁判所に違憲の訴えを起こす考えを示した。

・9日、議会上院はクツ財務大臣に対する不信任決議を59票対56票で可決した。不信任決議案はPSDが提出し、41人のPSD議員が署名をしていた。不信任決議を受け、オルバン首相は、クツ財務大臣には満足しており、財務大臣の進退につき何らの措置もとらない考えを示した。

・11日、オルバン首相は、PNL内閣を信任した政党の党首等と会談を行い、その後、12月末までに予算が可決されない場合は、予算案を政府信任法案とすることを検討していると述べた。

・11日、議会に提出されていた政府信任法案が上下両院合同会で審議された。当初審議予定だった3つの

法案のうち、司法関連法の改正案については、その一部が、議会上院で通常法案として可決された。この改正により、裁判官と検察官の早期退職は2022年1月まで延期になった。また下級審における裁判官団の人員数を2名から3名に増やす措置の開始時期が、2021年1月になった。

・12日、オルバン内閣は、上下両院合同会において、2020年度予算の分野ごとの上限を決める法案を含む3つの法案を政府信任法案として提出した。

・23日、政府は、自由民主主義同盟（ALDE）、ルーマニア救出同盟（USR）、国民運動党（PMP）等他の政党による修正を受け入れ、政府信任法案として予算法案、社会保障予算法案、緊急政令114号修正法案の三法案を議会に提出した。その後、26日までに野党が内閣不信任決議案を提出しなかったため、法案は採択されたものと見なされた。

・23日、チョラク下院議長（社会民主党党代表代行）とメレシュカーヌ上院議長（全国フォルツァ党首）は、国家予算を政府信任法案として採択することに関して、憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。右訴えは、内閣と議会の間には憲法上の紛争があるとしている。憲法裁判所によれば、紛争の当事者は、1月10日までに見解を憲法裁判所に送付する必要がある。

（1月6日、ヨハニス大統領は、2020年度予算及び2020年度社会保障予算を公布する大統領令に署名を行い、予算は成立した。）

■ ヨハニス大統領の新任期の開始

・21日、議会宮殿（下院本会議場）において、ヨハニス・ルーマニア大統領の就任宣誓式が行われ、同大統領は、二期目となる五年間の新任期を開始した。式典には、オルバン首相以下内閣メンバー、憲法裁判所裁判官、イリエスク、コンスタンティネスク、バセスク各元大統領、マルガレータ王室代表、ラドゥ王子、ダニエル・ルーマニア総主教、ロブ破棄院院長、リク検事総長代行、イサレスク中央銀行総裁、ヴァレアン欧州委員他国内主要機関の長、上下両院議員、各国外交団が参加した。ヨハニス大統領は、就任演説において、体制転換30周年を想起しつつ、普通な（まともな）ルーマニアにするために変化が必要であることを強調。また、司法の独立、教育、ビジネス環境整備、外交の三本柱（EU、NATO、米との戦略的パートナーシ

ップ）、在外ルーマニア人等に広く言及した。

■ 地方選挙

・8日、フィレア・ブカレスト市長は、来年の地方選挙に於いてPSDから立候補すると述べた。USRは、ニクショール・ダン元USR党首を推薦する。

・9日、ヨハニス大統領は、首長（市町村長）選挙に関して、現行の一回投票方式ではなく、二回投票方式に戻すべきであるとの考え方を示した。また、関連の法律の改正について、法案審議を行うか、緊急政令で行うか、政府信任法案とするかについては内閣やPNLの選択に任せると述べた。

・19日、オルバン首相は、メディアに対し、PNLは下院で多数派を形成し、首長選挙を二回投票方式にする法案を可決することが可能となったとの見通しを示した。他方、二回投票方式には、PNL内部でも合意が形成されていないとの見方もある。

■ 早期選挙

・20日、ヨハニス大統領は、早期選挙の実施は50%の確率で現実的であると述べ、現職のオルバン首相の辞任か、議会における内閣不信任決議案の可決により早期選挙が実現する可能性があるとの考えを示した。

■ 特別年金

・9日、PNLは、一部の公務員等に認められている特別年金につき、軍人及び裁判官、検察官を除き廃止する法案を議会に提出した。本年7月現在では、18.7万人（うち17.8万人は軍人）が特別年金を支給されている。2018年には、90億レイが特別年金予算として計上されている。平均的な特別年金の金額は、裁判官・検察官は18,150レイ、航空関係者10,869レイ、会計検査院7,744レイ、議会職員4,466レイ等となっている。

■ 世論調査

・IMASによる支持政党調査（ラジオヨーロッパFMの依頼により、11月11-27日、1,011名を対象に実施）

| | |
|----------------|-------|
| 国民自由党（PNL） | 39% |
| 社会民主党（PSD） | 21.3% |
| ルーマニア救出同盟（USR） | 12.6% |

| | |
|--------------------|-------|
| プロ・ルーマニア | 6. 4% |
| 自由統一連携党 | 5. 6% |
| ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) | 4. 2% |
| 自由民主主義同盟 (ALDE) | 3. 3% |
| 国民運動党 (PMP) | 2. 9% |
| その他 | 4. 7% |

・CURSIによる支持政党調査(12月12-17日, 1,006名を対象に実施)

| | |
|--------------------|-----|
| 国民自由党 (PNL) | 35% |
| 社会民主党 (PSD) | 31% |
| ルーマニア救出同盟 (USR) | 14% |
| プロ・ルーマニア | 6% |
| 国民運動党 (PMP) | 5% |
| 自由民主主義同盟 (ALDE) | 4% |
| ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) | 4% |
| その他 | 1% |

・Sociopolによる支持政党調査(12月14-18日, 1,000名を対象に実施)

| | |
|---------------------------------|-----|
| 国民自由党 (PNL) | 47% |
| 社会民主党 (PSD) | 23% |
| ルーマニア救出同盟 (USR) ・自由統一連携党 (PLUS) | 13% |
| プロ・ルーマニア | 5% |
| ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) | 4% |
| 国民運動党 (PMP) | 3% |
| 自由民主主義同盟 (ALDE) | 2% |
| その他 | 3% |

■ その他

- ・1日, ナショナルデーの軍事パレードが行われ, NATOメンバーの20カ国からの500人を含む4000人の兵士が参加した。
- ・16日, ルーマニア議会は1989年12月革命30周年記念会合を開催した。出席したヨハニス大統領は, 国家が, 革命の真実を明らかにするのが非常に遅れていると指摘した。議会は, 1989年12月革命から30周年を記念する宣言を採択した。
- ・19日, プロ・ルーマニアの16人の党員が党を離脱した。このうち, ダニエル・コンスタンティン副党首, ソリン・クンペアーヌ副党首, ジョルジアン・ポップ氏等, 6名が国会議員。

外政

■ 主な要人往来

- ・3-4日, ヨハニス大統領は, NATOサミットに出席するため, ロンドンを訪問した。
- ・5日, アウレスク外務大臣は, 欧州安全保障協力機構 (OSCE) 外相理事会に出席するため, ブラチスラバを訪問した。理事会に並行して, アウレスク外務大臣は, ザハリエヴァ・ブルガリア副首相兼外務大臣, デイミトロフ・北マケドニア外務大臣, ムナツァカニャン・アルメニア外務大臣らと二国間会談を行った。
- ・12-13日, ヨハニス大統領は, 欧州理事会に出席するため, ブリュッセルを訪問した。
- ・13日, チウカ国防大臣, ヴェラ内務大臣, ペトレスク統合参謀長は, アフガニスタンを訪問し, 駐留ルーマニア軍を視察した。
- ・12-13日, アウレスク外務大臣は, 黒海経済協力機構 (BSEC) 外相理事会に出席するため, アテネを訪問した。
- ・15-16日, アウレスク外務大臣は, アジア欧州会合 (ASEM) 外相会合に出席するため, マドリードを訪問した。

■ EU関連

- ・5日, ヨハニス大統領は, 駐イスラエル・ルーマニア大使館のテル・アヴィヴからエルサレムへの移転に関し, EUレベルで共通の決定が出されない限り, 今後如何なる対応も行わない意見で変わらない, という意思を表明した。
- ・9日, アウレスク外務大臣は, ヴアレアン欧州委員 (運輸担当) と会談を行い, 新欧州委員会の優先事項等につき意見交換を行った。
- ・12-13日, ヨハニス大統領は欧州理事会に出席し, 2021年から2027年の欧州多年度予算枠組みや, 気候変動, EUの外交等につき協議を行った。
- 12日, 同大統領は, EU理事国のフィンランドが提案した多年度予算枠組み案は, 結束政策への配当が少なすぎる等の理由から, 同案には賛成しないと述べた。

■ 米国関連

・1日、ルーマニアのナショナルデーに併せ、トランプ米大統領は、ヨハニス大統領に送付したメッセージの中で、ルーマニアは米国とNATOにとって貴重なパートナーである、と述べた。

・19日、新任のザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、メディアインタビューにおいて、同盟国は、中国の5G技術の危険性や、中国共産党の影響を受けた原子力技術の開発について警戒すべきだ、と述べた。

■ シェンゲン関連

・16日、ASEM外相会合に並行して行われた、ブロック・オランダ外相との二国間会談において、アウレスク外務大臣は、ルーマニアのシェンゲン領域への加盟に向けた強い意志を改めて表明した。その上で、ルーマニアが既に、加盟に必要な全ての基準を満たしている事その他、EU域内における安全保障への持続的貢献の高さを強調した。この他両外相は、2020年の外交関係140周年に向け、外交及び経済関係の一層の強化等につき話し合った。

■ 周辺諸国・地域との関係

・12-13日、BSEC外相理事会に出席したアウレスク外務大臣は、2020年前半のBSEC議長国をギリシャから引き継ぎ、ルーマニアは黒海地域における強固な協力強化・促進に向け、尽力していく意思を表明した。また、理事会に並行して、アウレスク大臣は、デンディアス・ギリシャ外務大臣と二国間会談を行った。

■ 軍事・安全保障関係

・1日、ナショナルデーに併せた軍事パレードが、ブカレストの凱旋門を中心に行われ、NATOのメンバー国からの500人の兵士を含む4000人の兵士が参加した。パレードには、200台程度の車両と50機の戦闘機等も参加した。

・3日、ヨハニス大統領は、ロンドンで行われたNATOサミットに併せ開催された、トランプ米大統領主催ワーキングディナーに、ブルガリア、ポーランド、バルト三国、ギリシャ、英首脳とともに出席した。ま

た、翌4日、同大統領主催で、国防費GDP比2%拠出を達成している国の首脳を招待したワーキングランチに出席した。そのほか、ヨハニス大統領は、エリザベス英女王主催レセプションの場において、トランプ大統領と会談を行った。

サミット出席後ヨハニス大統領は、5G技術に関し、国家的安全保障という観点だけでなく、NATOの安全保障という観点も踏まえて扱っていく必要がある、と述べた。

・5日、ヨハニス大統領は、現時点でルーマニアが国防費GDP2%拠出を増加させる予定はないが、今後変更する可能性はある、と述べた。

経済

■ マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【10月分統計】

(1) 鉱工業

| | 9月 | 10月 |
|-------------|-------|-------|
| 工業生産高 | ▲4.8% | ▲7.7% |
| 工業売上高(名目) | 5.2% | 3.3% |
| 工業製品物価指数 | 3.1% | 2.3% |
| 新規工業受注高(名目) | 5.6% | ▲0.7% |

工業生産高及び新規工業受注高(名目)が減速。工業売上高(名目)が若干減速。

(2) 販売

| | 9月 | 10月 |
|------------------------|----------------|----------------|
| 小売業売上高 (自動車・バイクを除く) | 7.0% | 6.4% |
| 自動車・バイク売上高 | 12.2% | 11.5% |
| 小売業売上高 (ユーロスタット) | ユーロ圏 3.1% | ユーロ圏 1.4% |
| | EU28か国 3.2% | EU28か国 1.9% |

なお、10月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+6.9%)が最も増加し、次いでハンガリー(+6.2%)及びマルタ(+5.1%)。

(3)その他

| | | |
|------|-------|-------|
| 建設工事 | 9月 | 10月 |
| | 32.4% | 30.1% |

(4)輸出入

| | 9月 | 10月 |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 輸出 | €60億9,960万 (4.5%) | €63億3,100万 (▲0.01%) |
| | RON288億8,270万 (6.5%) | RON300億7,080万 (1.8%) |
| 輸入 | €72億8,790万 (7.0%) | €82億9,990万 (0.9%) |
| | RON345億870万 (9.0%) | RON394億1,750万 (2.8%) |

【1月～10月分統計】

(1)鉱工業

| | 9月 | 10月 |
|-------------|-------|-------|
| 工業生産高 | ▲2.1% | ▲2.8% |
| 工業売上高(名目) | 5.7% | 5.5% |
| 新規工業受注高(名目) | 5.4% | 4.7% |

(2)販売

| | 9月 | 10月 |
|------------------------|------|------|
| 小売業売上高 (自動車・バイクを除く) | 7.1% | 7.1% |
| 自動車・バイク売上高 | 7.6% | 8.1% |

(3)その他

| | | |
|------|-------|-------|
| 建設工事 | 9月 | 10月 |
| | 22.1% | 22.9% |

(4)輸出入

| | 8月 | 9月 |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 輸出 | €518億4,670万 (2.0%) | €581億7,840万 (1.7%) |
| | RON2,456億7,700万 | RON2,757億5,120万 |

| | | |
|------|---------------------------|---------------------------|
| | (3.9%) | (3.6%) |
| 輸入 | €638億9,170万 (5.1%) | €722億160万 (4.6%) |
| | RON3,027億3,280万 (7.0%) | RON3,421億9,730万 (6.6%) |
| 貿易収支 | ▲€120億4,500万 | ▲€140億2,320万 |
| | ▲RON570億5,580万 | ▲RON664億4,610万 |

【11月分統計】

・消費者物価指数

| | 10月 | 11月 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 全体 | 3.40% | 3.77% |
| 食料品価格 | 4.16% | 4.90% |
| 非食料品価格 | 2.57% | 2.83% |
| サービス価格 | 4.14% | 4.19% |
| 消費者物価指数 (ユーロスタット) | ユーロ圏 0.7% | ユーロ圏 1.0% |
| | EU28か国 1.1% | EU28か国 1.3% |

11月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、イタリア(0.2%)、ポルトガル(0.2%)及びベルギー(0.4%)が最も低い。

■ その他統計

・11日、2019年11月のインフレ率は3.8%と発表された。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は3.7%であった。また、18日の発表では、EU28カ国の同時期のインフレ率は1.3%で、前月から1.1%減少。ルーマニアに次いで、ハンガリーが3.4%、スロバキアが3.2%を記録。(INS, Eurostat)

・5日、2019年第3四半期のGDP成長率(季節調整前)は、+3.0%(季節調整後は+3.2%)と発表された(対前期比で、0.6%増加)(INS)。

■ 公共政策

・欧州基金省によると、2019年1月7日の時点での欧州基金(2014～2020年)執行率は36%(約110億4,5

35万ユーロ)であった(EU28か国平均は39%)。

■ 財政政策

・30日、公共財務省は、2019年11月末のルーマニアの財政収支は、約370億4.980万レイ、対GDP比で3.56%の赤字であったと発表。(昨年11月末の財政収支は約259億9,270万レイ、対GDP比2.74%の赤字。)

・7日、欧州委員会は、本年のルーマニアの財政赤字は対GDP比3.6%、2020年予測は同4.4%、2021年は同2.8%(財政収支約288億2820万レイ)と発表した。

・26日、本年2回目の予算修正(財政赤字対GDP比4.3%)が行われ、労働・社会保障省、保健省、公共事業・開発・行政省、財務省、経済・エネルギー・ビジネス環境省はプラス、教育省、内務省、運輸・インフラ・通信省、農業・農村開発省はマイナスの見直しとなった。

■ 2020年度予算

・2020年1月6日に交付された2020年度予算の詳細は以下のとおり。

2020年度予算は、経済成長率4.1%、財政赤字GDP比3.59%、年平均インフレ率3.1%を見込んで編成。2023年度には財政赤字1.94%となり、EUの基準内に達することを想定。

2020年度経常収支106億ユーロ(GDP比4.5%)、投資額GDP比4.5%、平均給与(グロス)月額5,429レイ(ネット3,324レイ)、失業率3%、失業者数27.5万人が見込まれている。

2020年度予算では、7省庁が前年度に比べ予算減(①外務省(前年比15%減)、②農業・農村開発省(同14.55%減)、③経済・エネルギー・ビジネス環境省(同36.89%減)、④環境・水利・森林省(同60.47%減)、⑤財務省(同18.53%減)、⑥公共事業・開発・行政省(同42.21%減)、⑦保健省(同22.83%減))。

防衛予算はGDP比2%が維持されている。

■ 金融等

・2日、11月末の外貨準備高は338億1,700万ユーロ

(10月末の349億800万ユーロから減少)、金準備高は103.6トンで不変。(BNR)

・16日、BNRは、2019年10月末の経常収支等について、次のとおり発表した。

(1) 経常収支は92億100万ユーロの赤字。(2018年10月末は75億3,200万ユーロの赤字。)

(2) 外国直接投資(FDI)は、48億2,200万ユーロ。(2018年10月末には47億6,800万ユーロ。)

(3) 中長期対外債務は、2018年末から8.3%増加し、739億6,400万ユーロ(対外債務全体の68.3%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末か8.6%増加して、342億5,400万ユーロ(対外債務全体の31.7%)。(BNR)

■ 労働・年金関連

・4日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年10月失業率は2.98%(前月比0.02%減、昨年同期比0.35%減)と発表。また、30日、2019年11月の失業率も、10月から不変で、2.98%(昨年同期比0.34%減)であったと発表された。

・2019年9月の平均給与(グロス)は、5,090レイ(約1,067ユーロ、対前月比1%増)。平均給与(手取り)は3,116レイ(約653ユーロ、対前月比1.1%増)。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(7,118レイ、約1,492ユーロ)、他方最も低かったのは衣服製造業(1,801レイ、約377ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.77レイ)(INS, 9日)

■ 格付(2020年1月10日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

我が国との関係

・15日、マドリードにおけるASEM外相会合の際に、茂木外務大臣とアウレスク・ルーマニア外務大臣との間で二国間会談が実施された。両者は、昨年10月の日ルーマニア首脳会談で確認された今後の戦略的パートナーシップ構築へのコミットメントを再確認すると共に、2021年の外交関係樹立100周年に向けて、具体的な成果を積み上げることで一致した。また、東アジア及び欧州の地域情勢、対米関係等につき議論を行い、法の支配や航行の自由の確保の重要性、米国との連携の重要性について一致した。